

平成28年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 出納局

H29.1.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	出納局	会計課	H28.8.29	財務会計システム地方公 計標準ソフトウェア対応業務 委託	@5,710/時間	福岡市博多区博多駅東2丁 目5番1号 TIS西日本株式会社 代表取締役 武宮 央彦	地方公会計制度の整備に伴い、統一的な基準で財務書類を作成するために財務会計システムと地方公会計のシステムとで歳入・歳出等の情報についてデータ連携を行う必要がある。 本業務は、このデータ連携に必要な改修を行うものであるが、財務会計システムは支払処理などを行う県の重要なシステムであるため間違いがおこってはならず、規模も大きく非常に複雑なシステムであることから、改修の内容・範囲を的確に把握し、既存の処理に影響を与えずに改修を行うためには、財務会計システムにおける歳入・歳出等の各種データの取り扱いや処理の流れ、システムの構成などシステム全般を熟知していなければならない。そのため、契約の相手方は財務会計システムの開発から関わり、システムを維持し安定して運用するために行っている運用・維持管理業務委託を受託して、財務会計システムの構成から運用まで熟知しているTIS西日本株式会社によらざるを得ない。	第167条の2 第1項第2号
2	出納局	会計課	H28.9.8	長崎県収入証紙印刷業務	8,426,294	東京都港区虎ノ門2-2-5 独立行政法人 国立印刷局 理事長 氏兼 祐之	国立印刷局は、日本国紙幣や収入印紙の製造を行っており、証紙製造に用いられる紙は、印紙同様「すき入紙製造取締法」により、政府、国立印刷局又は政府の許可を受けた者以外の者は製造できないとされている「すき入れ紙」が用いられている。 また、紙幣・印紙製造で培われた、高度な印刷技術を有しており、偽造防止効果の高い証紙を製造できるのは、独立行政法人国立印刷局に限られることから契約相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
3	出納局	物品管理室	H28.10.24	平成28年度物品調達シ ステム改修業務委託	1,739,880	長崎市栄町5番11号 株式会社 NDKCOM 代表取締役 中野 一英	物品調達システムは、物品購入何作成から、電子見積等による発注業務、物品納品後の代金支払データ作成までを一元的に行うシステムであるが、業務の性質上、一時の停滞も許されないこと、また、本庁及び長崎・西彼地区の地方機関が使用する大規模で複雑なシステムであることから、本改修業務に対応可能な業者は、システムのプログラム設計及び製造に携わり、システム構成やプログラム全体を熟知している(株)NDKCOMに限られるため。	第167条の2 第1項第2号
4	出納局	会計課	H29.1.31	「財務会計システム運用・維 持管理業務」引継業務委託	2,764,800	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 中部 省三	本業務は、「財務会計システム運用・維持管理業務委託」の入札の結果、受託者が変更となったことに伴い行うものである。財務会計システムは支払処理などを行う県の重要なシステムであるため間違いがおこってはならず、規模も大きく非常に複雑なシステムである。 そのため、「財務会計システム運用・維持管理業務委託」の業務開始に先立って、システム運用を円滑かつ確実に継続できるよう、変更後の受託者が現受託者から引継を受けるための委託を行う必要があり、その相手先は落札者であるNBC情報システム株式会社にて特定される。	第167条の2 第1項第2号